

日本アフリカ学会研究大会にて研究フォーラムを開催しました

2023年5月14日、日本アフリカ学会第60回学術大会にて研究フォーラムを開催しました。

はじめに、研究代表者の華井和代特任講師が研究プロジェクト「ダウンサイドリスクを克服するレジリエンスと実践知の探究 -新型コロナ危機下のアフリカにおける草の根の声-」の概要を説明しました。本プロジェクトは、COVID-19が引き起こす多様なリスクにさらされているアフリカの人々がどのようなリスク認知をもち、実践知を駆使して克服してきたのかを明らかにし、政府機関や援助機関等による感染症対策に対する政策提言を行うことを目的としています。

続いて、7か国の研究チームのなかからクリスチャン・S・オチア准教授（名古屋大学）、レイバン・キティンジ・キニユア研究員（上智大学）、ランガリライ・ガビン・ムチェトゥ特別研究員（サム・モヨ・アフリカ農業研究所）が1年目の調査研究の成果を報告しました。

オチア氏の報告では、アフリカ7か国のサンプル調査に基づき、COVID-19パンデミックと政府の対策の両方にともなうリスクを人々がどう認知しているのか、比較分析が行われました。調査結果によると、COVID-19へのリスク認知度はアフリカ7か国のなかでもばらつきがあるものの、政治・経済などの他のリスクに比べて低い傾向が見られます。また、回答者の価値観、思想、性格特性、さらに政府機関や医療機関への信頼とリスク認知との関連性が高いことが明らかになりました。現地の複雑な文化的・認知的要因を十分に考慮することが、今後の政策策定・実施にとって不可欠であるとオチア氏は指摘しました。

キニユア氏の報告は、COVID-19対策としての行動規制がケニアの高等教育に与えた影響に着目しました。政府が短期間で教育手法をオンライン学習に切り替えようとしたことが、学生の生活と勉学にどのような影響をもたらしたのかを現地調査から明らかにしました。政府による支援、学生の新しいメディアへの適応力、および危機によって引き出された起業家精神が、COVID-19による負の影響を緩和しました。しかし、インフラの格差、インターネット環境の不備と対人関係の欠如が、結果的に学生の試験対策、精神状態や就職の不確定性に反映され、より大きなリスクのしわ寄せが社会の底辺におよぶ懸念があるとキニユア氏は指摘しました。

最後の報告では、ムチェトゥ氏がジンバブエの現地調査に基づき、農村地域におけるCOVID-19にともなうリスクの発生、人々のリスク認知と生存戦略の変化を明らかにしました。共同体地域・再定住地域・首都圏で実施された調査を通して、COVID-19の影響が社

会的・経済的・政治的課題として顕在化していることが明らかになりました。なかでも、自由な移動を条件とする農村の生産・生活は、モノやサービスの移動の抑制・制約によって頓挫しました。公的サービスの欠如とそれに対する不信感は、人々を伝統的な信仰や知に向かわせています。COVID-19 が危機とともに変革の機会をもたらしたことは、リスクの多重性を考える上で示唆に富みます。

フォーラムの内容は2023年12月に発行される日本アフリカ学会の学術誌『アフリカ研究』に掲載される予定です。

